

「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ」
の設置について

平成 28 年 8 月 31 日
大臣官房国際課長決定
(平成 30 年 5 月 24 日一部改正)

1. 趣旨・目的

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、平成 28 年より関係省庁・政府系機関・教育関連機関等で構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」(EDU-Port ニッポン)を運営している。

その運営方針を決定するため、大臣官房国際課長の諮問委員会として、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ」(以下、「ステアリングコミッティ」という。)を設置する。

2. 懇談事項

- (1) 事業の方針検討
- (2) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の者の協力を得て、「2. 懇談事項」について懇談を行う。
- (2) ステアリングコミッティの下に幹事会を設置することができるものとする。
- (3) 必要に応じて、別紙以外の者等にも会議への参加を求めることができるものとする。

4. その他

ステアリングコミッティの庶務は、大臣官房国際課において処理する。

5. 実施期間

平成 30 年 5 月 24 日から平成 33 年 3 月 31 日までとする。

「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」

ステアリングコミッティ委員名簿

浅野 大介	経済産業省サービス政策課長（併）教育産業室長
大久保 昇	公益社団法人日本理科教育振興会会長 株式会社内田洋行代表取締役社長 一般社団法人日本教育情報化振興会（JAPET&CEC）副会長 日本教育工学会 JSET 評議員
北村 友人	東京大学大学院教育学研究科准教授
佐久間 潤	独立行政法人国際協力機構人間開発部長
鈴木 寛	東京大学教授、慶応義塾大学教授
曾根 一朗	独立行政法人日本貿易振興機構デジタル貿易・新産業部長 事務取扱 理事
田中 明彦	政策研究大学院大学長
坪田 知広	独立行政法人国立高等専門学校機構理事
中村 雅治	公益財団法人海外子女教育振興財団相談役
西澤 利郎	東京大学公共政策大学院教授
前川 秀信	外務省国際協力局地球規模課題総括課上席専門官
松岡 建志	株式会社海外需要開拓支援機構専務執行役員

※五十音順

※委員名簿は令和2年10月7日現在のものである。